



JASDAQ

## 平成 22 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 11 日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 上場取引所 JQ  
コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 武治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 影山 信博 (TEL) 03(3271)1711  
四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 22 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
22 年 12 月期第 2 四半期	百万円 4,848 △28.9	百万円 13 △88.5	百万円 0 △99.1	百万円 19 △69.9
21 年 12 月期第 2 四半期	6,820 —	113 —	88 —	63 —

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
22 年 12 月期第 2 四半期	円 銭 2 13	円 銭 —
21 年 12 月期第 2 四半期	7 22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
22 年 12 月期第 2 四半期	百万円 15,067	百万円 6,426	% 42.6	円 銭 733 36
21 年 12 月期	16,050	6,423	40.0	733 11

(参考)自己資本 22 年 12 月期第 2 四半期 6,426 百万円 21 年 12 月期 6,423 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
21 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 10 00
22 年 12 月期	—	0 00	—	—	—
22 年 12 月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 22 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 9,650 △13.9	百万円 90 △71.4	百万円 50 △80.6	百万円 60 △68.1	円 銭 6 85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3 「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12期2Q	9,553,011株	21年12月期	9,553,011株
② 期末自己株式数	22年12期2Q	790,317株	21年12月期	791,047株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12期2Q	8,927,458株	21年12月期2Q	8,764,757株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績予想と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第2四半期連結累計期間】 .....	6
【第2四半期連結会計期間】 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年8月17日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の増加や生産の持ち直し等を背景に企業収益は改善し、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、また、円高・株安傾向が高まり先行き不透明な状況で推移しました。

当建設業界におきましては、本業のP C カーテンウォール事業及びタカハシテクノの建築事業では建設需要が縮小して競争が激化する中、今までに培ってきた営業力、技術力の強みを活かして生産量確保を図っております。

また、システム収納家具事業では、住宅需要に改善の兆しが見られるものの価額競争の激化は続いており、コストダウンとともに多様化した受注活動を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は48億48百万円(前年同四半期比28.9%減)、営業利益13百万円(前年同四半期比88.5%減)、経常利益0百万円(前年同四半期比99.1%減)、四半期純利益19百万円(前年同四半期比69.9%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は150億67百万円と前連結会計年度末と比較して9億82百万円の減少となりました。これは主に未成工事支出金が10億42百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は86億41百万円と前連結会計年度末と比較して9億85百万円の減少となりました。これは主に未成工事受入金が5億83百万円、支払手形・工事未払金等が2億7百万円減少したことによるものであります。

#### ③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は64億26百万円と前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。これは、主に合併により資本剰余金が28百万円増加し、利益剰余金が配当金の支払及び四半期純利益の計上により68百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月9日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### (完成工事高及び完工工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益の影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は697千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金預金	641,535	997,362
受取手形・完成工事未収入金等	2,661,956	2,381,962
未成工事支出金	2,839,748	3,881,947
その他のたな卸資産	291,216	313,098
その他	204,207	201,697
貸倒引当金	△18,700	—
流动資産合計	6,619,962	7,776,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,645,184	1,709,520
土地	2,697,937	2,697,937
その他（純額）	255,025	263,888
有形固定資産合計	4,598,147	4,671,345
無形固定資産	178,856	173,453
投資その他の資産		
投資有価証券	242,192	270,690
投資不動産（純額）	1,064,530	844,006
保険積立金	1,032,058	997,193
その他	1,352,285	1,369,306
貸倒引当金	△20,667	△52,017
投資その他の資産合計	3,670,400	3,429,178
固定資産合計	8,447,404	8,273,978
資産合計	15,067,367	16,050,046
<b>負債の部</b>		
流动負債		
支払手形・工事未払金等	980,137	1,188,024
短期借入金	1,982,713	2,050,834
1年内償還予定の社債	748,600	735,200
未成工事受入金	1,151,046	1,734,893
引当金	154,472	144,556
その他	241,451	307,910
流动負債合計	5,258,419	6,161,419
固定負債		
社債	2,186,300	2,192,300
長期借入金	505,267	578,567
役員退職慰労引当金	346,676	338,013
引当金	2,276	2,089
その他	342,200	354,192
固定負債合計	3,382,719	3,465,162
負債合計	8,641,139	9,626,581

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,668,856
利益剰余金	362,850	431,413
自己株式	△148,506	△196,449
株主資本合計	6,455,064	6,446,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,836	△23,323
評価・換算差額等合計	△28,836	△23,323
<b>純資産合計</b>	<b>6,426,227</b>	<b>6,423,465</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,067,367</b>	<b>16,050,046</b>

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
完成工事高	6,820,551	4,848,628
完成工事原価	6,223,393	4,306,287
完成工事総利益	597,157	542,340
販売費及び一般管理費	483,495	529,325
営業利益	113,662	13,015
営業外収益		
受取利息	1,656	786
投資有価証券売却益	8,691	4,462
受取賃貸料	27,397	25,015
その他	32,623	62,228
営業外収益合計	70,368	92,492
営業外費用		
支払利息	37,107	37,917
社債発行費	22,444	13,564
投資有価証券評価損	7,027	14,097
その他	28,667	39,109
営業外費用合計	95,247	104,689
経常利益	88,784	819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,698	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,650
特別利益合計	3,698	4,650
特別損失		
固定資産除却損	874	1,321
特別損失合計	874	1,321
税金等調整前四半期純利益	91,608	4,148
法人税、住民税及び事業税	24,225	5,064
法人税等調整額	4,114	△3,035
法人税等還付税額	—	△12,214
過年度法人税等戻入額	—	△4,722
法人税等合計	28,339	△14,907
四半期純利益	63,269	19,056

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
完工工事高	4,116,188	1,989,313
完工工事原価	3,784,616	1,806,452
完工工事総利益	331,571	182,861
販売費及び一般管理費	228,714	274,832
営業利益又は営業損失（△）	102,856	△91,971
営業外収益		
受取利息	575	341
投資有価証券売却益	4,121	—
受取賃貸料	13,596	12,920
その他	12,198	37,103
営業外収益合計	30,491	50,365
営業外費用		
支払利息	19,656	18,945
投資有価証券評価損	△28,478	△8,710
その他	15,570	20,433
営業外費用合計	6,748	30,667
経常利益又は経常損失（△）	126,599	△72,273
特別利益		
貸倒引当金戻入額	320	—
特別利益合計	320	—
特別損失		
固定資産除却損	696	449
特別損失合計	696	449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整後四半期純損失（△）	126,222	△72,723
法人税、住民税及び事業税	9,094	2,685
法人税等調整額	11,065	△2,743
法人税等還付税額	—	△12,214
過年度法人税等戻入額	—	△4,722
法人税等合計	20,159	△16,995
四半期純利益又は四半期純損失（△）	106,063	△55,728

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	91,608	4,148
減価償却費	123,323	123,351
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,698	18,750
投資有価証券評価損益（△は益）	7,027	14,097
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,162	8,663
引当金の増減額（△は減少）	1,324	10,101
受取利息及び受取配当金	△4,521	△2,944
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,691	2,358
支払利息	37,107	37,917
売上債権の増減額（△は増加）	209,777	△279,993
未成工事支出金の増減額（△は増加）	332,177	1,042,198
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△76,667	21,882
その他の資産の増減額（△は増加）	△37,341	△40,919
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,472,895	△207,887
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△419,485	△583,846
その他の負債の増減額（△は減少）	△34,528	△18,175
その他	3,030	△13,263
小計	△1,237,292	136,439
利息及び配当金の受取額	4,910	3,269
利息の支払額	△36,004	△38,130
法人税等の支払額	△26,178	△11,207
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,294,565</b>	<b>90,370</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△244,489	△61,368
投資有価証券の取得による支出	△24,877	△49,982
投資有価証券の売却による収入	53,945	56,510
貸付けによる支出	△1,200	△9,400
貸付金の回収による収入	26,558	29,241
その他	△400	△3,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△190,464</b>	<b>△38,599</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	△86,650
長期借入れによる収入	540,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,580	△102,541
社債の発行による収入	800,000	386,435
社債の償還による支出	△327,500	△392,600
自己株式の取得による支出	—	△142,402
配当金の支払額	△87,131	△87,360
その他	△6,929	△8,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>365,858</b>	<b>△433,577</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	722
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,118,545	△381,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871	857,362
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,326	501,535

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。